

## 令和6年度（追浜高等学校全日制）不祥事ゼロプログラムの検証等

### ○ 項目・目標別実施結果

項目	目標	実施結果と目標の達成状況
個人情報等の管理・情報セキュリティ対策	個人情報の取扱いを正しく行う。	B(課題有) 定期テスト終了後にシュレッダー使用禁止期間を設定したほか、行政文書の保存や廃棄についても適切な取扱いを徹底した。また、電子データについても対策重要度別の管理やメールの誤送信防止を周知・徹底した。 一方で、成績に係るデータを部分的に滅失するという案件もあり、データ管理を徹底していきたい。
わいせつ、セクハラ行為及びパワーハラスメントの防止	パワハラ、セクハラ、わいせつ行為をしない。	A(良好) 7月及び1月に啓発点検資料による自己点検を含む研修を行い、生徒へのセクハラ・わいせつ行為の徹底防止及び職場のハラスメント防止に対する職員の意識向上を図った。
体罰、不適切な指導の防止	体罰の防止と適切な生徒指導を行う。	A(良好) 7月に啓発点検資料による自己点検を含む研修を行い、不適切な指導の防止を図った。体罰・不適切な指導に関して、管理職からも職員打合せや職員研修会時に繰り返し注意喚起を行った。
適正な経理処理	会計処理を適切な方法で執行する。	A(良好) 5月に「私費会計ハンドブック」をもとに研修を行うとともに、中間監査や年度末には、適正な執行及び帳簿類の作成に対して管理職より指導した。県財務事務調査でも特に重篤な指摘はなかった。今後も会計処理に対する職員の理解を深めていきたい。
業務執行体制の確保	ミス防止のため、点検業務の必要性を理解する。	A(良好) 毎月1回以上の不祥事防止研修会を実施したほか、業務に応じて担当者より留意点等について必要な注意喚起を行った。また、職員主体の研修会を実施し、当事者意識を高めることにつなげた。令和7年度も継続して取り組みたい。
交通事故防止、酒酔い、酒気帯び運転防止	交通事故発生の未然防止および酒酔い、酒気帯び運転の根絶を図る。	A(良好) 特に重篤な交通事故・法令違反は起こらなかった。令和7年度も継続して取り組みたい。

服務規律遵守 意識及びコンプライアンス意識の向上	公務に携わることを自覚し、業務を離れても周囲から信頼される行動を取れるよう意識付けを行う。	A(良好) 4月当初の職員会議で全職員に対し意識啓発・注意喚起を促すとともに、折に触れて管理職より服務規律の徹底について研修を行い、公務員としての使命や職責を再確認した。令和7年度も継続実施していく。
部活動事故防止	部活動等で迅速な対応ができるようにする。	A(良好) AED研修会を予定通り実施するとともに、製氷機の増設等熱中症への対策も徹底した。令和7年度も継続して事故防止体制のさらなる整備に取り組みたい。
成績処理及び進路関係書類の作成及び取扱いに係る事故防止	ミスを防止するための作成・点検の手順を理解する。	B(課題有) 成績処理において点検ミスがあり、点検・チェック体制の再構築と複数職員によるマニュアルに即した手順の再確認を行った。今後もデータの取扱い等も含め、事故のない業務遂行に努める。
入学者選抜に係る事故防止	点検体制を整え、職員が一つひとつの点検を確実に行い、適切な処理をしてミスのない書類作成を行う。	A(良好) マニュアルに基づき、複数の目で確認しながら着実な業務運営を行うことができた。今後もマニュアルのさらなる整備をすすめ、来年度以降も事故のない業務遂行に努める。
職場のハラスメントの防止	職場のハラスメント防止にむけて組織的で恒常的な取組を行う。	A(良好) 令和7年1月にハラスメント防止に係る研修、3月に「風通しの良い職場づくり」に向けた研修を行い、働きやすい職場環境の改善に向けて職員の意識向上を図った。

## ○ 令和6年度不祥事ゼロプログラム全体の達成状況と令和7年度に取り組むべき課題 (学校長意見)

令和6年度は、不祥事防止会議を計9回実施して不祥事防止に向けた校内体制の整備を行った。また、全職員向けの不祥事防止研修を計11回実施し、各業務において不祥事ゼロの実現を目指した。研修では各回テーマを設定し、適切な時期に効果的な内容を考え、主に業務の担当者が中心となって行うことで、担当者の不祥事防止に対する意識が高まり、不祥事防止につながる内容の研修が実施できた。

特に、個人情報の適切な取扱いについては、時期に応じて複数回実施し、紙媒体の個人情報の取扱いだけでなく、電子データの取扱いについてもその保存方法や取扱いについて適切な取扱いを周知徹底した。

一方で、成績処理に関して点検ミスやデータ滅失があったことは遺憾であった。データ処理における確認不足や点検時における体制の不整備が原因である。今後このようなことが2度と起きないように、各業務における点検体制を見直し、整備をすすめることを喫緊の課題として取り組んでいく所存である。